

あなたのそばで県議会（始良・伊佐地域）

開催日時 令和6年8月17日（土）午後1時30分～午後3時30分

開催場所 菱刈環境改善センター

参加者 一般県民127名 県議会議員49名

内容 ①議会活動の説明

②意見交換

テーマ「あなたの考える始良・伊佐地域の未来について」

○意見交換会で出された質疑の項目

- 1 人口減少と地域活性化について
- 2 熱中症対策について
- 3 ゴミのポイ捨て問題について
- 4 地元就職を希望する人達への対応について
- 5 伊佐の林道について
- 6 特別支援学校分置の進捗状況とこれからの予定について
- 7 JR肥薩線（吉松・人吉間）の鉄路復旧への歩みについて
- 8 フリースクールへの助成について
- 9 県立北薩病院の存続について
- 10 スクールバスについて
- 11 農村RMOについて
- 12 特認校について
- 13 農産物等の学校給食における地産地消について

○意見交換会で出された質疑の主な内容

1 人口減少と地域活性化について

伊佐市では人口が減少し、始良市・霧島市では人口が増えてきている。
同じ始良・伊佐地区でも活性化している地域とそうでない地域がある。
バランス良く地域活性化がなされるために、県ではどのような対策をとっているのか。特に、若年層が流出しないようにするための対策について伺いたい。

（寿はじめ 議員）

直近の令和2年の国勢調査の結果では、県内の市町村で人口が増えたところは、始良市が1.6%増、龍郷町が0.2%増と2市町となっている。

全体的に人口減少が進んでおり、人口減少の大きな要因として、自然動態の減少、これは、子どもが生まれる数よりも亡くなられる方の方が多いということ、それから、社会動態の減少、これは、市町村から出て行く人たちの方が多いということである。

県としては、県全体の均衡ある発展のため、地域ごとに地域振興局や支庁を設置し、地域の声を拾い上げながら政策に活かしていこうという姿勢で取り組んでいる。

具体的には、本県の有する魅力や強み、ポテンシャルを最大限に活かしながら、「誰もが安心して暮らし活躍できる鹿児島」を実現するため、基幹産業である農林水産業や観光関連産業の重点的な振興や、高い技術力を有する製造業の競争力の強化や将来を担う新たな産業の創出などの鹿児島の「稼ぐ力」の向上、人材の確保・育成、移住促進など、経済成長や県政の発展に資する施策を推進するとともに、子育て支援や高齢者活躍支援など、県民福祉の向上に向けた施策の充実を図っており、3つの取組方針に沿って、地方創生に向けた取り組みをさらに推進している。

特に、若年層が流出しないようにするための対策として、新規卒者をはじめとする若年層の県内定着と都市圏からのU・Iターン就職を促進するため、県内企業や本県で働き暮らすことの魅力を、中学生など早い段階から伝える取り組みを行っているほか、高校生、大学生等への就職支援、さらに、県内の企業の働きやすさも大事であり、県内企業の労働環境の改善にも、県として協力をさせていただいている。

また、地域ごとの取り組みでいうと、始良・伊佐地域では、地域の概要や地元産業、地元企業の紹介などを記載したパンフレットを作成し、管内高校生徒に配布したり、民間事業者、地方自治体職員等を対象に、人材確保・育成に関するセミナー等を開催している。

2 熱中症対策について

近年、地球温暖化の影響もあって、熱中症になる人が増加し、重症化して死亡してしまうということもよく耳にする。学校にはエアコンが設置されているが、近年光熱費が値上がりしている。エアコンは学校での熱中症対策のために必要不可欠なものだと思うが、光熱費の負担を減らすために、県でどのような対策を行っているか。

（松山さおり 議員）

地球温暖化対策について、県ではホームページを通じて、熱中症の予防や対策に関わる情報提供を行っているほか、健康づくりに関する連携協定を締結している企業と共同して、ポスター・チラシを配布するなど、熱中症予防の普及啓発を行っている。

また、暑い時に避難するクーリングシェルターという施設を7月現在で、県内の市町村115施設が指定されている。

学校では、熱中症対策を踏まえた危機管理マニュアル等も作成しており、熱中症事故防止に関する職員研修等を実施し、学校の教職員や部活動指導に関わるすべての者が共通認識を持つように取り組んでいるとともに、学校施設の建築の際に、庇などを設け、日射を遮蔽する工夫を行い、複層ガラスサッシの設置や外壁屋根等の断熱性能を確保することにより、空調への負荷を軽減している。その他消費電力が少ないLED照明や高効率な空調設備を設置することで、エネルギー効率化を図っている。

なお、大口高等学校では、空調の老朽化の状況等を見極めて、効率的な空調への更新を現在検討しているところで、学ぶ環境をよくしていきたいと私たちも思っており、今回のご質問ををしっかりと受けとめたい。

費用負担については、物価も高騰している中で、県と国の方でも対策を考えていかなければいけないと思っており、要望として、県議会でも検討させていただきたい。

（岩重あや議員）

冷房の設置については、最近猛暑が続いており、熱中症で倒れる方がいらっしゃるなど、大きな問題になっている。

高校のエアコンの設置であれば、これまで例えば、同窓会が費用を負担したり、みんなで拠出した費用で設置するというような形を取っていたが、クーラーの費用（光熱費）についても、学校が出すということではなく、同窓会やPTA等で費用を拠出していた。

ところが、ここ最近の猛暑は、命の危険を感じるくらいの暑さで、大変厳しくなっており、光熱費が高騰している中、これまでの同窓会やPTAが拠出することだけでいいのかという議論もあり、県も限られた予算の中ではあるが、県民の状況等を考えながら、今回の要望については、県にも提案していきたいと思っている。

3 ゴミのポイ捨て問題について

登下校時やドライブに行ったときなどにポイ捨てされているゴミをよく見かける。ゴミの不法投棄を減らすために、県ではどのような対策をとっているか。

また、不法投棄に対する取り締まりも強化してほしいし、他の地域で有効な対策をとっているところがあったら教えていただきたい。

（上山貞茂 議員）

ゴミのポイ捨てについては、皆さんが感じてることではないかと思う。

ポイ捨ては、どんなものでも不法投棄にあたり、法律違反である。

県では、毎年11月に不法投棄防止強化月間を設けて取締まりを行っているが、昨年は、

県や県警、国の機関、保健所と連携して、１ヶ月間で607件の立入検査をし、その結果、不法投棄が13件、管理保管の違反が55件、野外焼却も１件みつっている。

県としては、不法投棄について、Ｇメンも配置し、取締指導をしている。

ポイ捨てについては、空き缶、プラスチック、たばこの吸い殻など幅が広いが、基本的には、市町村がこういったゴミに対する行政は行っているが、市町村もポイ捨てを少なくするための取り組みを実施しており、条例を作っている自治体が多くある。

昨年の環境省のポイ捨てに関する調査報告をみると1,741市町村の中で、６割にあたる1,054の市町村で、ポイ捨てに関する条例を作って対策を取っている。

鹿児島市は、「みんなでまちを美しくする条例」を作り、違反したら２万円以下の罰金、ただ、当面の間は２千円という規定となっている。他にも、屋久島や種子島では、「空き缶等散乱防止条例」、与論町では「ごみのない島さわやか条例」というものを作っている。

市町村も、自分たちで条例を作って市民の方々と連携しながら、ゴミのポイ捨てや環境美化に努める対策を行っている。

伊佐市では、「伊佐市環境保全及び美化推進条例」というものがあるが、これはポイ捨てだけではなく、環境保全、生活環境、資源循環、そして地球環境、そういった自然を守ろうという大きな枠組での条例を作っている。

伊佐市の方に、もう少し具体的に「ポイ捨て禁止条例」などの提案をすることも大事だと思うので、参考にさせていただきたい。

4 地元就職を希望する人達への対応について

現在、少子高齢化によって、私たちの地元である伊佐市の人口は年々減少している。そのような中、若者を地元に残ってもらうような取り組みや地元就職を希望している若者への対応をどのようにされているのか。
また、今後どのような対策をされるのか教えていただきたい。

（元山ひさや 議員）

令和４年度に県が実施したアンケート調査では、県内の高校生、大学生の約４割が県内企業を知らない、約３割が、進路決定にも保護者が影響しているという回答が得られている。

県では、それを受けて、本県で働き暮らすことの魅力を、中学生など早い段階から伝える取り組みを行っている。こうした情報発信にあたっては、生徒や学生だけでなく、進路の決定に影響がある保護者の方も対象に取り組んでいる。

例を挙げると、「進学・就職応援フェアみらいワークかごしま」が、今年は１２月１５日に開催予定であり、昨年実績で６２３人の方に参加いただいている。また、高校生とその保護者に対する合同企業説明会を、今年は６月８日と９日の２日間、参加者が、生徒・保護者延べ６０７人、参加企業が１４０社、こういう取り組みを行っている。

さらに、県内企業の就職情報を発信する情報提供サイト、「かごＪｏｂ」を運営している。

県教育委員会の取り組みとしては、きめ細やかな県内就職支援を行うために、企業の管

理経験者などをキャリアガイダンススタッフとして、県立高校に配置をしている。

私も、地元の中学校でキャリア教育の講師をしたことがあるが、思ったより、中学生とか職種を知らない、どんな職業が世の中にあるのか、そのため、県では、生徒の職業観、勤労観の醸成・育成、県内企業を知る機会を創出するために、県教委と県内経済団体との連携による講師派遣事業や中高生のインターンシップなどを行っている。

企業誘致については、今年から企業立地確保可能性調査事業というのが始まって、県外企業1000社を目処に、現在ニーズ調査を行っており、県内への企業誘致にも力を入れているところである。

最後に、今日、たくさんの高校生に参加をいただいているが、未来の鹿児島県の宝であり、もし県外に出られたとしても、また戻って来たいと思えるような鹿児島づくりに、県議会としては努めてまいりたい。

5 伊佐の林道について

伊佐は、山林に囲まれた地域にもかかわらず、林道が整備されているとはいえない。最近では、田や畑を囲っている柵やソーラー発電の設備等があるため、山林へのアクセスが限られてきている。

また、林業機械が大型化し、道の破損や住民とのトラブルが多くなっている。伊佐の森林資源を活用するためには、林道整備が必要ではないかと思う。

（池畑知行 議員）

まず、現状を説明すると、伊佐は、森林面積が7割ぐらいあり、本当に豊富な森林を持っている地域である。

県全体と伊佐の現状を林道密度でみると、伊佐が決して林道が少ないわけではないということは、データでは出ている。

また、伊佐は本当に県境とまたがって、山深いところも多くあり、この貴重な森林資源にアプローチする、伊佐の貴重な杉やヒノキを最大限利用していくためには、今後、この林道をしっかり整備しなければならないと思っている。

予算でいうと、毎年県全体で約21億円がついているが、大体新規の林道整備では、16億円ぐらいとなっている。

伊佐の今年の事業では、青木山ノ口線が改良工事を、久七峠線が舗装工事を行っており、今ある林道を良くしていくような事業はあるが、ここ数年は、新しく林道を造るには至っていないと認識している。

林道を造る際の事業主体は、市町村であり、ここで言えば、伊佐市になる。林道を造る時の手続きは、まずは地元の森林経営体の皆様方が、伊佐市に要望し、そして伊佐市が県に要望し、県の「地域森林計画」に書き足してもらわないといけない、書き加えてもらう、それにより、新たな林道を造るというような状況になる。

私も県議会議員としてしっかりと、また林業事業体の皆様方とご意見を交わして、まずは伊佐市、そして鹿児島県に、林道整備の要望を一緒にしていきたい、そしてまた、皆様方の事業がスムーズにいくように、最大限努力してまいりたい。

6 特別支援学校分置の進捗状況とこれからの予定について

鹿児島県や県議会の皆様が、子どもたちのことを考え、私たち保護者の思いを受けとめていただき、特別支援学校分置に向けた協議が始まったことに感謝している。

7月3日に、特別支援学校教育環境改善推進協議会があり、まだ結論は出ていないが、今後、どのような日程で進んでいくと予想されますか。

また、私たちは、特別支援学校ができたから活動が終わるのではなく、特別支援学校が、地域にできることがきっかけであり、伊佐・湧水地区をはじめ、鹿児島県全体の子どもたちが、学校を超えて交流をしながら成長していく地域づくり、多様性を認め合いながら、誰もが安心して暮らせる地域になることを願っている。どんな学校にしていくのかを、協議過程で可能な情報を教えていただきながら、意見交換をして、地域にある大事な学校として関わらせていただきたい。特別支援学校ができた後の地域の関わり方について、議員の方々のお考えを教えていただきたい。

(池畑知行 議員)

まず、今後のスケジュールですが、県下のいろいろな団体の方々が、一生懸命この問題に取り組んでいただいたこともあり、昨年の3月議会のときに、塩田知事が、この伊佐・湧水地区をはじめ、3つの地域で新しい特別支援学校の分置を検討していくということを表明された。

それを受け、令和5年度に、伊佐と湧水地域は、AとBの2つの候補地を挙げて、専門家が集まる協議会で、いろいろ協議を行ってきた。

昨年の経過としては、AとBという候補地も早期に学校を開くには課題があり、令和6年度に入ってから、新たにCという3つ目の候補地を出して、7月3日の第1回の推進協議会で、このABCを協議したという状況である。

今後は、8月29日に第2回の推進協議会で改めて、この3つ候補地を検討していくという段階である。

私の掴んでいる感触としては、最終段階にきているというような状況である。

次回の、第2回推進協議会というものが1つの大きなターニングポイントになる可能性が高いと思っており、ここがスムーズにいけば、知事が最終的に、学校をどこに造るということを決断する段階になると承知している。

知事も今年になってから、2回、伊佐市にいられて、親の会の皆様や地域の皆様方の熱い要望はしっかりと分かっているというようなことは、ご発言もされており、しっかりと政治決断をしてくれると期待している。

また、私たち県議会も、しっかりと子どもたちのために、そういった決断を促していく努力は必要であると思っている。

それから、学校ができた後の話であるが、私どもは学校ができて、建物ができたから全部終わりというわけではなく、これからのインクルーシブな考え方、教育、そしてまた共生社会というものを、しっかりと実現に向けて頑張っていかなければならないと思っている。

1つの例でお話すると、志布志では、今、学校の建設地が伊崎田地区に決まり、そこは、小・中の学校、そこにまた特別支援学校ができ、地域のコミュニティーの方と一体と

なって、共生社会の実現に向けて、学校の運営やカリキュラムができるかといったものを、数年かけて今から作るというようなことを聞いている。

仮に伊佐も場所が決まったら、4、5年かけて、親の会の皆様や地域の皆様方のご意見を聞いて、伊佐に根付いた特別支援学校を造っていく段階になってくると思うので、学校ができた、学校の建設地が決まった後も、ご意見いただく機会もあるかと思うので、しっかりと、皆様方のご意見を、私たちもつないでまいりたい。

7 JR肥薩線（吉松・人吉間）の鉄路復旧への歩みについて

吉松駅がある、湧水町及び湧水町議会は、吉松・人吉間の鉄路復旧を求め、県、国、JR九州に対し、要望活動を継続しているが、県議会の動きがいまひとつ見えない。県議会では、吉松・人吉間の鉄路復旧の持つ意味とその必要性について、どのように考えておられるのか伺いたい。

また、吉松・人吉間の復旧については、関係する3県の知事と、国、JR九州の3者による協議が必要になるが、この協議会の早期設置を県知事に働きかける考えはないのか伺いたい。

（秋丸健一郎 議員）

まず、6月の県議会第2回定例会の中で、私どもの県民連合の代表質問で、この件について触れているので、そこの県の回答からご紹介したいと思う。

2020年7月の豪雨により被災し、現在、運休となっている肥薩線人吉・吉松間については、地域住民の皆様の利用のほか、観光等産業の振興に資する重要なインフラであると考えており、県としては、復旧に向けて取り組むとの認識を持っているところである。肥薩線人吉・吉松間の復旧に関しては、現時点では、JR九州と具体的な協議は行っていないが、同社からは路線が所在する鹿児島県、熊本県、宮崎県と議論を行いたいとの意向が示されており、今後関係者が一体となって、肥薩線人吉・吉松間の復旧に向けた議論を行うこととなるものと考えていると、こういう答弁がなされている。

私は、今の答弁を聞き、当事者としての意識がいかななものかとの印象を持ったので、そのあとの総合政策建設委員会の中で、やはり動きが遅いのではないかというところをお尋ねした。

肥薩線、現在の川線の復旧にあたっては、JR肥薩線検討会議というものが、2022年3月に、熊本、国、JRで設置をされ、鹿児島県と宮崎県はオブザーバーという形で会議の行方を見守ってきている。しかし、JR九州側は山線の復旧には、熊本と宮崎、それに鹿児島県の3県を交えて早急に新しい会議体を設け、議論を進めるべきだと定例記者会見で述べている。

今回、ご質問を受けて、改めて私も県の担当課に現在の状況を確認したところ、残念ながら具体的な会議をいつやるというところにはまだ至っていないという回答であった。

熊本県とJR九州は、2024年4月、八代・人吉間のいわゆる川線の復旧について基本合意をした。しかし、JR側は、熊本並びに沿線自治体に対して、日常利用、観光利用、この2つについて、関係市町村がどう取り組んでいくかという、宿題が出されている状況

である。これを踏まえて県と沿線12市町は、今、会議をしており、3月までに最終的に合意する予定である。

この人吉・吉松間は、復旧前は1日に3便の往復であり、そのうち、2便が「いさぶろう・しんぺい」の観光列車であった。ここをどう復旧させるかということについては、鹿児島県が、熊本県と一体となって、どうやって観光に取り組んでいくかというところを、非常に十分な慎重な話し合いが必要だと思っている。

今回の川線の復旧については、河川災害に対する事業や道路復旧の事業と組み合わせた結果、235億と言われていた復旧費のうち、川線の復旧費が229億、国が200億近くを負担し、地元負担は12億7千万円となっている。また、これを熊本県は全額負担することとしている。

山線については、復旧費に約6億円と言われており、復旧したあと、毎年3億円あればいいということも言われている。その費用負担をどうしていくのか、熊本の場合、今回、熊本県が本部を持つという形で、復旧費用が12億、それから、ここ10年間で75億ぐらいのうち、70億ぐらいを県が持つということで、いわゆる上下分離といってレールは県と自治体が持つので、運営だけお願いするという形になっている。

この人吉・吉松間の復旧については、単に鉄道を復旧させるだけではなく、全体的な今後の影響も含めてよく考えなければならない。

肥薩おれんじ鉄道の例もあり、熊本県と鹿児島県で運営を持っているが、非常に厳しい状況である。赤字については、県、市町村で負担をしている形となっており、そのあたりも含めて、すぐすぐにとというのは難しいような気もするが、肥薩線は33年までに、川線の復旧をと言っていたと思うので、なおかつ、一体復旧をということをJRは言っていたので、そのあたり、慎重に工夫する必要があるのではないかとと思っている。

県議会としてもこのような考えについては、しっかり取り組んでいきたい。私も地元であり、霧島市と湧水町が沿線自治体なので、しっかり取り組んでいきたいと考えている。

8 フリースクールへの助成について

始良市において、フリースクールを経営し、学校に行けない子供たちを毎日元気にする仕事をしている。

要望であるが、この仕事は、経営的に難しく、なぜなら、補助金が使えないからである。学校に行けない苦しい子どもたちを支援しているが、県も市も補助金を出していない。もし、補助金があれば、もっと、先生を雇って子ども達の見る目を増やしたり、質を上げたり、訪問支援までしたいと思っている。

今のこの補助金がない状態で、子ども達を元気にしたい、絶望状態から立ち直らせたいと思っている、使命を感じている情熱のある民間の組織に属する、民間の団体に支援していただきたい。

支援があれば、もっと悩める子どもたちを救えるので、是非とも、いろいろと支援の方を考えていただきたいと思っている。

（宝来良治 議員）

フリースクールについては、国の憲法の問題もあり、非常に難しい問題である。ただ、子どもの居場所としては、今の社会情勢の中、フリースクールは、なくてはならないものになりつつある。

補助金の出し方についても、全国的には、利用者の方に補助金を出す流れの方が強いと思っており、施設側に出すとなると、やはり教育法の絡みがあって、どの枠で出していくか、行政は非常に気を使うところではないかと思っている。

全国的には、施設というと、子ども食堂とか、子どもたちの居場所という概念のもとで、フリースクールをひとつの位置付けにしながら、施設への補助も考えられる時代になってきている。

我々も政策立案の中で取り組んだ話題であり、積極的にまずは子どもたちが、そして次は、運営する側が、どのようにして今後、社会の一部になるかどうかを、全身全霊で、県議会、皆で考えていきたいと思っている。

（ふくし山ノブスケ 議員）

昨年度、鹿児島県議会は、個々の子どもの状況に応じた多様な学びの場の提供をということで、政策立案推進検討委員会で政策を作って、執行部に提言を行った。

提言では、支援のことで言うと、人的支援とか、ネットワークづくりとか、様々なことが、提言をされているが、資金面で言うと、これまで憲法上の問題でなかなか難しいことがあった。

しかし、今回フリースクールの所管が、教育委員会から、健康福祉の部局に移りました。

私はここは1つの捉え方としては大事なところで、具体的に、支援をなささいという提言を私どもはいたしましたので、それは学校に直接するのか、或いは保護者の負担を軽くするための手立てとして、何らかの形でやるのかという方法論はあるが、そのところはもう前進をすべきだと執行部は受け取っていると思っている。

今年度になるかわかわらないが、しっかりと検討して、来年度の予算編成のときには、一定の方向性を示していただくといったようなことをする必要があると思っている。

この提言は全会一致であり、県議会議員51名全員が賛成して提言をしているので、知事もしっかり受けとめて、対応するだろうと思っているので、今後、その進み具合などを議会としてはチェックをしながら、前向きに執行部が取り組んでいけるように、そして実を結ぶように、やっていきたいと思っている。

9 県立北薩病院の存続について

私は、数年にわたり、県立北薩病院に通院し、診察、検査、薬の処方と大変お世話になっている。しかし、赤字経営とのことで、病院の存続が危ぶまれている状況に、大変不安を感じている。

北薩病院は、高性能な新しい検査機器やCT、レントゲン機器が揃っており、血液検査の結果も迅速に分かるため、日々の通院において、大変助かっている。

北薩病院は、この地域の医療を支える中核的な存在であり、地域住民にとってなくてはならない施設である。

赤字経営というのは、県民の皆様にとっては、負担が大きいことは承知しているが、命に関わる重要な問題であり、議員の皆様には、北薩病院の存続について、地域住民の命と健康を守っていただきたい。

（池畑知行 議員）

私の認識としても、北薩病院は、地域になくてはならない病院であると思っている。

北薩病院の現状については、平成17年以降、会計基準が変わってから赤字が続いているという現状がある。

脳外科も平成20年代に撤退し、麻酔科医もいなくなった。一昨年には、外科も無くなったという状況であり、地域に必要な病院ではあるが、救急医療を、今受けられない状況にあるという非常に残念な状況も事実である。

県としては、北薩病院の経営改善に向け、病床の見直しを行ったり、いろいろな努力をしているところであるが、北薩病院を残すための最大限の努力をこれからも続けていくことに、私たちも地元の議員として最大限、頑張っ

また、昨日、私の所属する環境厚生委員会で、5つある県立病院に関して話題がでたが、鹿屋や他の地域もそうであるが、地域にとって必要な医療、診療科目を担う医師が足りないという状況があると聞いている。

私たちも9月の議会で、鹿児島県全体でも医者が不足している、地域に足りないという状況にあり、県立病院として、どういう対策がとれるのかをしっかりと審議していきたいと思っているし、この地域の医療を守るために、私も最大限、県議会議員の皆様方と頑張っ

10 スクールバスについて

私が通っている中学校は、自転車通学であるが、怪我をしたり、事故をしたり、それから用水路にはまった記憶もあるが、そういう点を踏まえて、スクールバスを出すことはできないか。

（池畑知行 議員）

伊佐市の中学校も、統廃合がされ、2校になり、通学で不便がある方もいると聞いている。

地域の子どもたちのために、しっかりとした環境の整備は大事だと思っており、私も市の関係者にはしっかりとお伝えして参りたいと思っている。

また、昨年、同じような問題で、高校の子どもたちが、大口高校など地元の学校に通うとき、非常に不便をしているという話もあり、県教育委員会、市教育委員会、それぞれご協議をいただき、中学校のスクールバスに相乗りをするといったこともできないのかということをお願いしたこともある。

しっかりと地域資源を最大限活用しながら、皆様方が通学で困らないような対応を、頑張っていきたいと思っている。

11 農村RMOについて

かつては、横川も金山で栄え、最盛期には、山ヶ野金山地区だけで、2万人いたという話であるが、合併時には、5,500人になり、今年の4月現在で、3,300人を切るということになった。

ただ、行政に頼るだけではなく、自分たちでも何とかできないだろうかということで、いろいろ有志で集まっていたところ、一昨年の秋に、農村RMOの勉強会があり、有志で参加した。

農村RMOは、農地保全、地域資源活用、生活支援、この3つを補助金でサポートするという事業である。

我々、農地保全をするのに、後継者がいない、肥料も燃料等も値上がりする中で、いかに次の担い手にバトンタッチするか、非常に苦労している。

農村RMOについて、昨年1年間勉強をし、振興局、県の農政部、知事にも会った。

役所が答えてくれたのは、地域の構成が足りないということと、責任の所在をはっきりしろと言うだけであった。

我々がしようとしていることに対して、議員の皆さんの方で、お力添えできることがあれば、ぜひお願いしたい。

行政に頼らない地域再生の仕方もあるかと思っているが、県内では天城と北山がこの事業を取り入れていると聞いている。

そのような制度をぜひ活用しない手はないと思っており、農村RMOに限らず、他の補助金でも、何かそういう手段はないものか。

(寿はじめ 議員)

農村RMOは、責任の所在を明らかにする、集落で責任を持ていただかないと、なかなか認可できない補助金の制度である。

逆に言えば、協力者を募って、集まっていけば、この話は進んでいくのではないと思われる。

天城町でも、この事業を活用しようということで、婦人団体や地域の方々にご協力いただいて、集落でトイレの修繕をしたり、民泊の修繕をしたり、集落の周辺整備とかを頑張ってもらっていて、それは集落で責任を持ちますという形で、ようやく認可が下りた事業である。

非常に苦労されている状況ではあると思うが、諦めずにやることが一番大事だと思っており、まずは責任の所在がしっかりと明確になっていけば、話が進んでいくのかではないかと思っている。

（角野毅 議員）

農村RMO以外の補助金では、総務省の「過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業」というものがある。

垂水市では、私、実際それを活用していたが、9つの校区があって、それぞれが地域の校区別に、10年間の地域のあり方を協議をしていただいて、まちづくり計画というものを作り、それをもとに事業展開をするものである。

規模感で言うと、1事業校区で1000万程度であり、1校区として考えると非常に大きなお金だと思うが、そのまちづくりの計画の中に入れ込んだ事業であれば良いというものである。

そういった総務省等がやっている町おこし、地域おこしという意味合いでの事業も、活用できるのではないかと思う。

12 特認校について

私の息子は、2年生から引きこもりがあり、4年生からフリースクールに通っている。

1年後には元気になり、元気になった子どもたちが、中学校に行きたいとなった時に、大きな学校だとなかなか不安があり、小さな学校で通えるところがないだろうかと思っているが、小学校であれば、指宿小学校とかの特認校があるが、中学校は無い状況である。

また、不登校特認校などの話もいただいているが、こちらはバスと電車を乗り継いで行かないといけないこともあり、やはり始良市内に1校でも中学校の特認校があると通学しやすいと思い、いろいろな選択肢をつくるという意味でコメントをいただきたい。

（いぬぶし浩幸 議員）

始良市内の中学校は、大規模校が多く、一方で、これは特認校ではないが、山田中学校もある。

8月の前半に文教観光委員会で、熊本県の方に、多様な学びの場ということで、夜間中学校の視察、その中で、熊本支援センターを視察させていただいた。

その支援センターでは、いろいろな特性を持った子どもたちを対象に、全寮制で、通いの子も受け入れるとのことであったが、再来年、天草下田南の方に、中学校を設置する、そういった不登校認定校を開校されるという話も聞いた。

この不登校認定校も含めて、始良市内にも、山田中学校があるので、始良市議会の皆様方と連携を取りながら、どのような形が、子どもたちにとって、いい中学校になるのかということ、しっかりと調査研究していきたいと思っている。

13 農産物等の学校給食における地産地消について

子どもたちに，安心安全な食材を食べてほしいという思いで，農業をやっている。
県の方針として，安全な農作物を少しでも増やす，それらを給食に使う，そのような支援を県としてやってほしいと思っている。

（松田浩孝 議員）

学校給食については，各学校が運営し，各学校が給食の食材を決めるということになっている。

学校給食の地産地消については，県としても推進しており，今後，学校給食での農産物等の地産地消が進むように，推進してまいりたい。